

# 中小企業動向 トピックス

## 中小企業の景況は厳しい状況ながら、一部に持ち直しの動きが見られる

### 「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要 （2009年7～9月期実績、10～12月期および2010年1～3月期見通し）

当公庫では、お取引先のご協力を得て、2009年9月に全国中小企業動向調査（中小企業編）を実施しました（調査対象12,796社、有効回答企業数6,163社、回答率48.2%）。

中小企業の景況感を表す業況判断DIは、非常に低い水準ながら、マイナス幅はやや縮小しました。先行きについては、2010年1～3月にかけてマイナス幅が縮小する見通しです。

売上げDIは2008年1～3月期以来6期ぶりに、純益率DIは2007年1～3月期以来10期ぶりにマイナス幅が縮小しました。

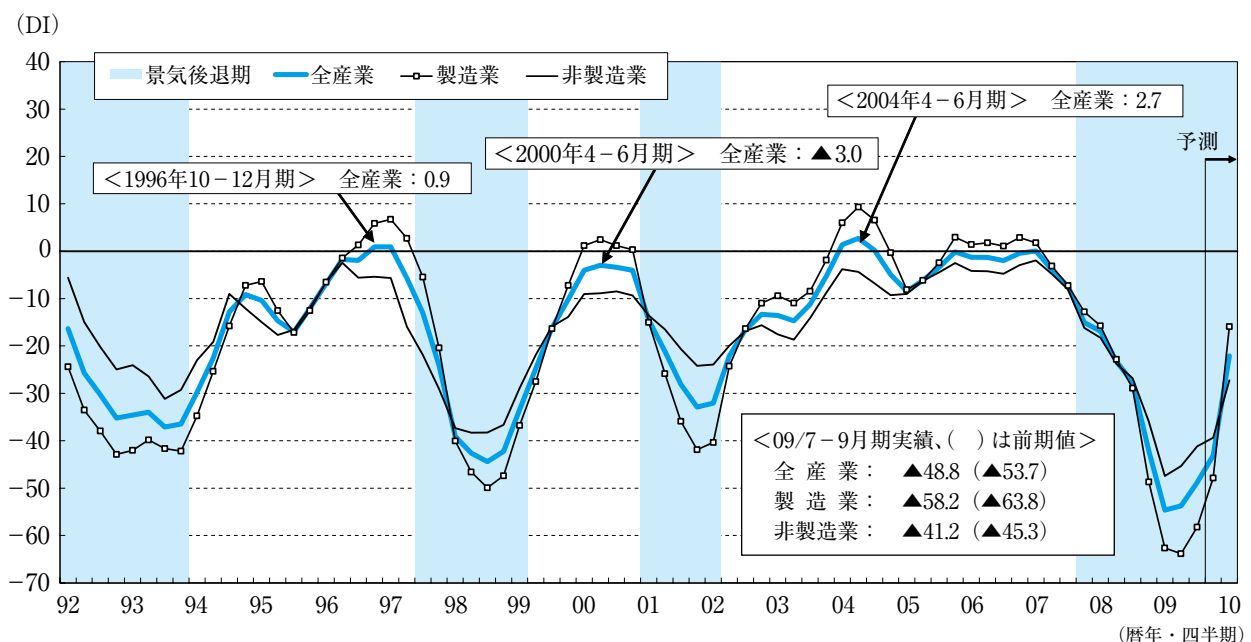
従業員DIは4期連続でマイナス幅が拡大し、設備投資実施企業割合は3期連続で20%を下回る非常に低い水準となっています。

#### 業況判断DIは2期連続でマイナス幅縮小

中小企業の2009年7～9月期実績の業況判断DI（全産業）は、▲48.8と非常に低い水準ながら、マイナス幅はやや縮小しました。2009年4～6月期調査での1期先予測（▲52.2）を上回り、マイナス幅の縮小は2期連続となっています。

先行きについては、2010年1～3月にかけて、▲22.1とマイナス幅が縮小する見通しとなっています（図表1）。

（図表1）業況判断DIの推移（「好転」－「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



## 製造業で特に低い水準

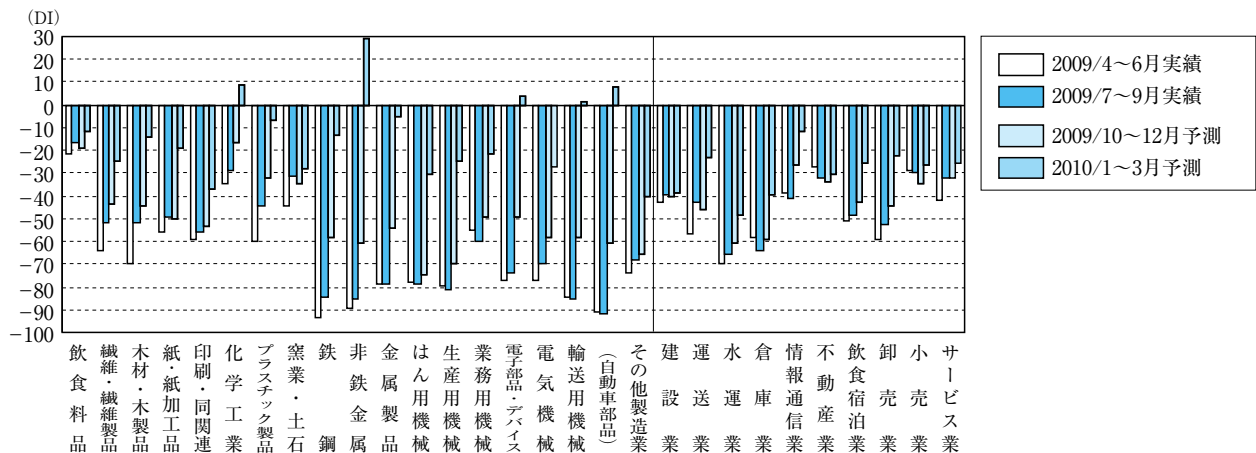
業況判断 DI を業種別にみると、製造業で特に低い水準となっています。

中でも、自動車部品が▲91.7、非鉄金属が▲85.0、鉄鋼が▲84.5 となるなど、機械関連及び素材関連業種で大幅なマイナスが続いています。

また、非製造業においては、水運業で▲65.5 となるなど、物流関係で低い水準となっています。

先行きについては、2010年1～3月にかけて、非鉄金属や化学工業、自動車部品などでプラスに転じる見込みとなっています（図表2）。

（図表2）業種別業況判断 DI の推移（季節調整値）



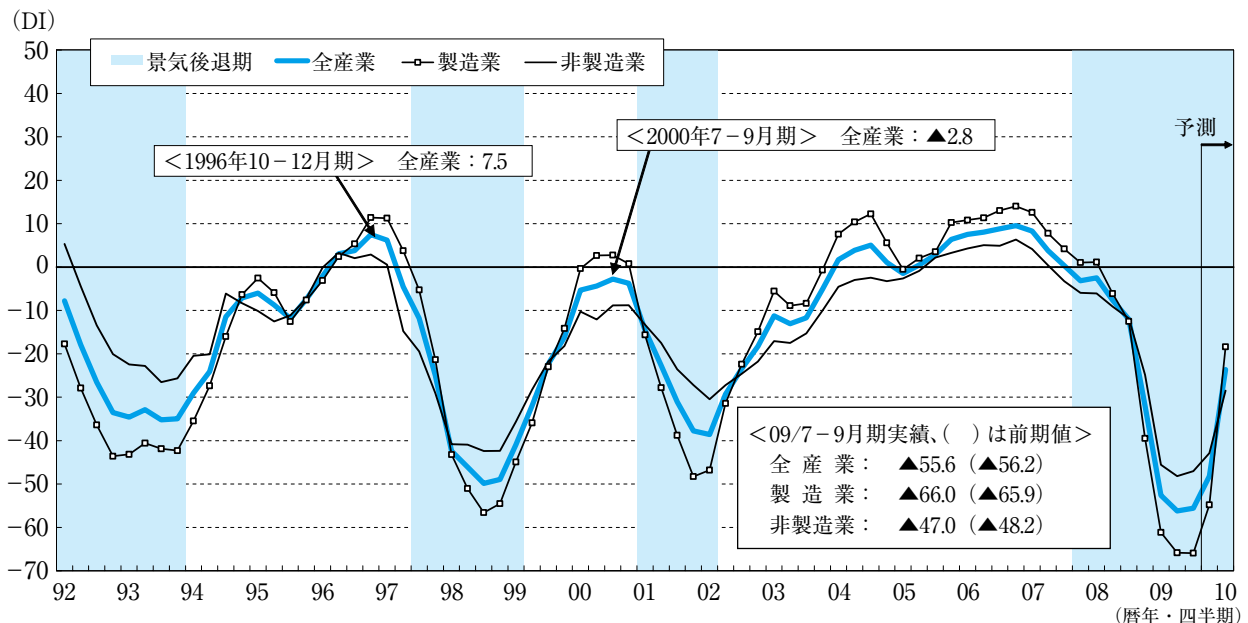
## 売上げDIはマイナス幅縮小

売上げ DI（全産業）は、▲55.6 と非常に低い水準ながら、過去最低の水準となった前期からはマイナス幅がやや縮小しました。マイナス幅の縮小は、2008年1～3月期以来6期ぶりです。

業種別では、特に自動車部品や鉄鋼で▲90 を下回る非常に低い水準が続いています。

先行きについては、2010年1～3月にかけて、▲23.7 とマイナス幅が縮小する見通しとなっています（図表3）。

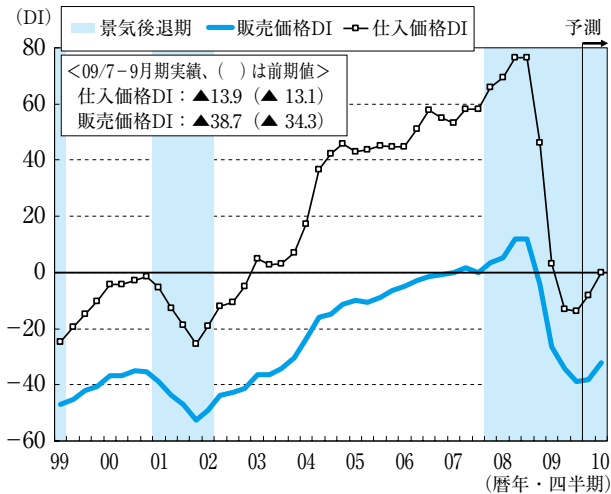
（図表3）売上げ DI の推移（「増加」－「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）



## 販売価格DIはマイナス幅拡大、仕入価格DIは2期連続でマイナス

販売価格 DI（全産業）は、3期連続でマイナス幅が拡大し、▲38.7と2002年10～12月期以来27期ぶりの大幅なマイナスとなりました。一方、仕入価格 DI（全産業）は、▲13.9と2期連続でマイナスとなりました（図表4）。

**（図表4） 価格 DI の推移**  
 （「上昇」－「低下」企業割合、前年同期比、原数値）



販売価格 DI を業種別に見ると、製造業では、特に鉄鋼や非鉄金属など素材関連業種で非常に低い水準が続いています。非製造業では、全業種で2桁のマイナスが続いています。

仕入価格 DI については、販売価格 DI 同様、鉄鋼や非鉄金属で非常に低い水準となっています。一方、紙・紙加工品や木材・木製品では、前期から大幅にマイナス幅が縮小しています。

先行きについては、仕入価格 DI で2期先にプラスに転じる見込みとなっており、販売価格 DI と仕入価格 DI の差は、前期までの縮小から一転、拡大の方向に転じる見通しとなっています。

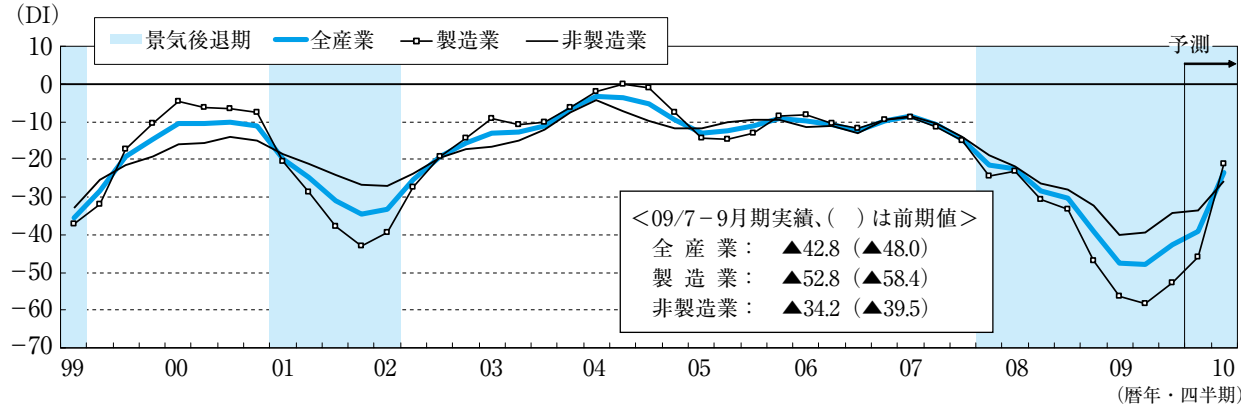
## 純益率DIは10期ぶりにマイナス幅縮小

純益率 DI（全産業）は、▲42.8と2007年1～3月期以来10期ぶりにマイナス幅が縮小しました（図表5）。

製造業、非製造業ともに、2009年4～6月期調査での予測を上回るマイナス幅の縮小となっていますが、自動車部品や生産用機械、はん用機械などでは、依然、非常に低い水準が続いています。

先行きについては、2010年1～3月にかけて、▲23.5とマイナス幅が縮小する見通しとなっています。

**（図表5） 純益率 DI の推移**（「上昇」－「低下」企業割合、前年同期比、季節調整値）

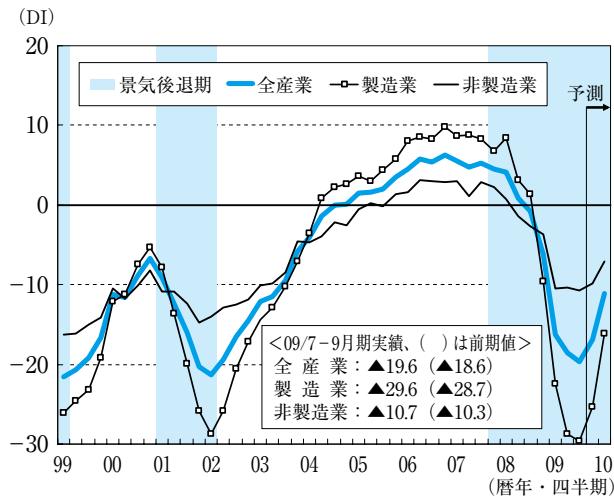


## 雇用は4期連続でマイナス幅拡大、設備投資実施企業割合は20%割れ

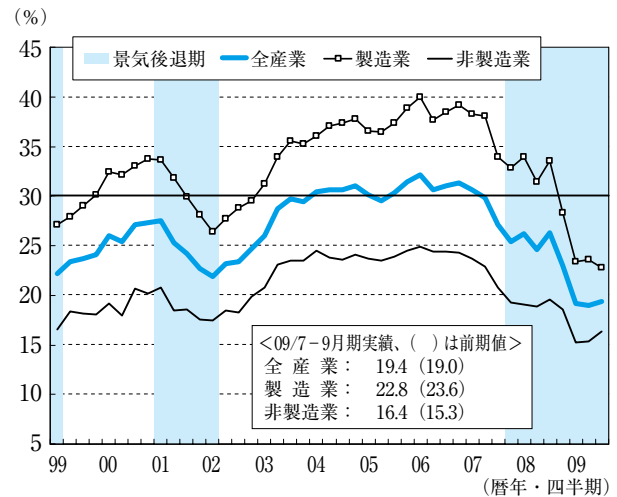
従業員 DI (全産業) は、▲19.6 とマイナス幅が拡大し、2002年 1～3 月期以来 30 期ぶりの低水準となりました (図表 6)。特に、製造業で▲29.6 と 3 期連続で▲20 を下回る非常に低い水準で推移しており、雇用の過剰感は一層強まっています。

また、設備投資実施企業割合 (全産業) は、19.4% と 4 期ぶりに上昇したものの、2009年 1～3 月期以来 3 期連続で 20% を割り込み、目安となる 30% を大幅に下回っています (図表 7)。

**(図表 6) 従業員 DI の推移**  
(「増加」 - 「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値)

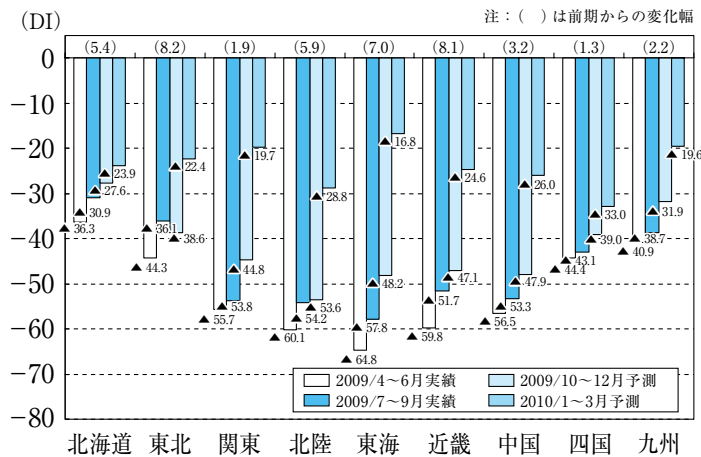


**(図表 7) 設備投資実施企業割合の推移**  
(実施企業割合、%、季節調整値)



## 全ての地域で低い水準が続く

**(図表 8) 地域別業況判断 DI の推移 (季節調整値)**



業況判断 DI を地域別にみると、全ての地域でマイナス幅は縮小したものの、非常に低い水準での推移となっています。特に、回答企業に機械関連の製造業が多い関東、東海、近畿などの都市圏で、大幅なマイナスが目立ちます。

先行きについては、2010年 1～3 月にかけて、東海、関東などで大幅なマイナス幅縮小を見込んでいます (図表 8)。

(桑本 香梨)

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>